

平成 20 年 6 月 27 日

株式会社 日鉄エレクトクス

第 6 7 期(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表	P 2
損益計算書	P 3
個別注記	P 4

(表紙を含み 8 ページ)

損 益 計 算 書

〔 自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日 〕

科 目	金 額	千円
売 上 高		
完成工事高	55,338,642	
兼業事業売上高	9,616,677	64,955,320
売 上 原 価		
完成工事原価	49,065,417	
兼業事業売上原価	8,351,195	57,416,612
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,273,225	
兼業事業総利益	1,265,481	7,538,707
販売費及び一般管理費		4,542,271
営 業 利 益		2,996,435
営 業 外 収 益		
受取利息	13,716	
その他	112,041	125,758
営 業 外 費 用		
支払利息	77,502	
その他	129,808	207,311
経 常 利 益		2,914,882
税引前当期純利益		2,914,882
法人税・住民税及び事業税		883,000
法人税等調整額		616,229
当 期 純 利 益		1,415,652

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・関係会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

- ・未成工事支出金…………… 個別法による原価法
- ・貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- 建物は定額法を採用している。
- 建物以外は定率法を採用している。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることに変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

（会計方針の変更）

建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、当事業年度より定額法から定率法（平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく定率法、平成19年4月1日以降に取得した資産については改正後の法人税法に基づく定率法）によることに変更している。この変更は、当社の事業規模の拡大や製品の品質向上等に伴い設備投資が増加傾向にあり、また、制御システム及び情報通信分野の技術革新が速く、同分野のライフサイクルが短いことから、法人税法の改正を契機として、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るとともに、親会社である新日本製鐵株式会社との会計方針の統一を図るために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は260,793千円減少している。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、ソフトウェアのうち、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっている。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としている。自社利用のソフト

ウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度対応相当額を計上している。

(3)工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品保証引当金は、製品納入後の無償保証契約などによって発生する補修費用に備えるため補修費用見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に短縮している。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ261,493千円減少している。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6．表示方法の変更

前事業年度において、「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は、財務諸表作成時までには賞与支給額の確定が困難となってきた状況を踏まえ、実態に即したより適切な開示を行うため、区分掲記している。

なお、前事業年度末における「未払費用」に含まれている「賞与引当金」は2,441,536千円である。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,525,455	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	8,868,061	千円
短期金銭債務	748,500	千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	25,843,396	千円
仕入高	200,403	千円
その他の営業取引	1,406,886	千円

営業取引以外の取引高

受取配当金	4,000	千円
支払利息	2,749	千円
受取利息	5,612	千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 10,300,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当金	基準日	効力発効日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,100千円	7.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当金	基準日	効力発効日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,200千円	14.00円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

原因内訳		金額
貸倒引当金		26,459千円
賞与引当金		1,084,309千円
工事損失引当金		30,683千円
製品保証引当金		130,886千円
未払事業税		25,185千円
未払社会保険料		136,622千円
退職給付引当金		491,669千円
役員退職慰労引当金		108,641千円
その他		556,083千円
繰延税金資産小計		2,590,540千円
評価性引当額		323,951千円
繰延税金資産合計		2,266,589千円
その他有価証券評価差額金		27,298千円
固定資産圧縮積立金		99,920千円
繰延税金負債合計		127,218千円
繰延税金資産の純額		2,139,370千円

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

・関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	所在地	事業の内容	関係当事者との関係				
親会社	新日本製鐵株式会社	百万円 419,524	90.3%	電気工事の請負(注1)	千円 22,332,654	完成工事未収入金	千円 5,715,269
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	鉄鋼業	設備工事および設備整備作業等				
子会社	ニークシステム株式会社	百万円 40	100.0%	資金の借入(注2)	千円 80,000	短期借入金	千円 410,000
	東京都文京区小 石川 1-3-25	システム開発業	資金の援助 役員の兼任				
親会社の子会社	新日鐵インテグリティ株式会社	百万円 15,000	-	電気工事の請負(注1)	千円 3,506,906	完成工事未収入金	千円 1,661,008
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	機械プラント	設備工事および設備整備作業等				
親会社の子会社	ニッテツファイナンス	百万円 1,000	-	グループ資金の運用(注3)	千円 730,527	その他の流動資産	千円 1,486,840
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	金銭貸付業務	資金の貸借				

取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格などについては、個別案件ごとに価格交渉の結果、決定している。

(注2) 資金の借入については、子会社の余剰資金を借入れており、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) グループ資金の運用については、親会社の連結CMSで運用されており、預金利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,231円 07銭
1株当たり当期純利益	137円 44銭

2. 重要な後発事象に関する注記

特に記載する事項はない。